

観光局の会費は？

町長 活性化の柱で必要



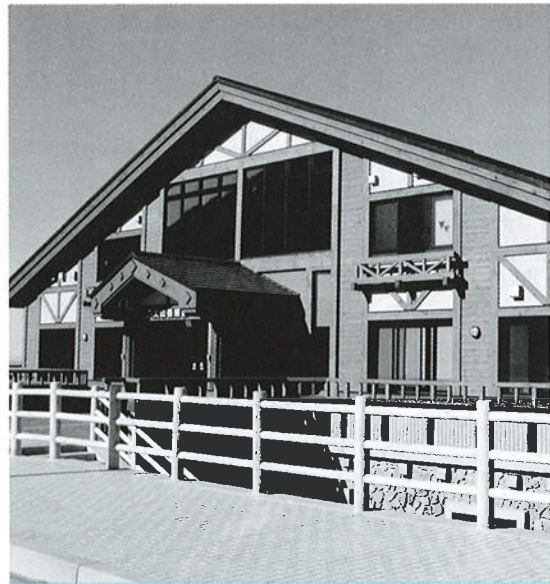
岩井美保子 議員

【岩井】予算の説明によれば、歳入財源の確保が厳しい状況であるが、大山観光局への会費は必要か。

【町長】自立を促進するため、県の観光連盟でも同様の方式を行っている。

【岩井】脳ドック受診の対象者を70歳で区別した理由は、早期に定員に達したが、対応は。

【町長】対象者は今年度50歳、55歳、60歳の1200人に



大山観光局が入る大山情報館

通知した。定員50人を120人に追加した不愉快な思いをさせたことをおわびする。

【岩井】指定管理者が規程の使用料以外を請求した。不適格だ。

【教育委員会】名和トレンの農産加工室で、使用料以外の収受があったことは事実。

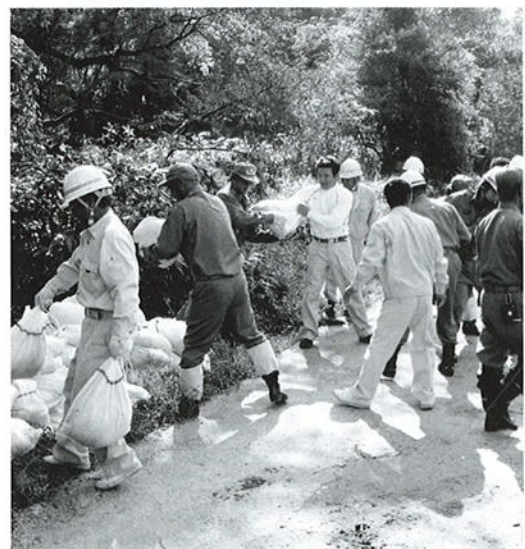
料金返還の指示をし、厳重注意をした。その他の管理では評価をしている。

防災対策は？

町長 それぞれ進めている



足立敏雄 議員



災害に備えた防災訓練

【足立】東日本大震災から一年が経過する。地震、津波、原発事故それぞれの災害の対策は。

【町長】地震対策では、自主防災組織の強化に取り組んでいる。

津波対策は、沿岸部の防災無線子局の増設や、津波浸水を示したハザードマップを作成する。

原発事故対策は、西部の市町村で構成する鳥取県西部地区地域振興協議会で、

安全・安心のための要望書の提出をしている。

また、鳥取県西部町村原子力防災の検討会や、原子力災害時の避難計画の検討を進めている。

県が設置するモニタリングポストを、役場大山支所に設置するほか、サーベイメーターを購入し、小中学校、保育所などで定期的に放射線量を測定している。

「社会保障と税の一体改革」を問う

町長 国の動向を注視し見守る

【大森】民主党・野田政権が、「社会保障と税の一体改革」と称して推進する消費税10%の大増税計画に対して、多くの国民から強い不安と批判の声が上がっている。この増税計画には次



大森正治 議員

の問題点がある。

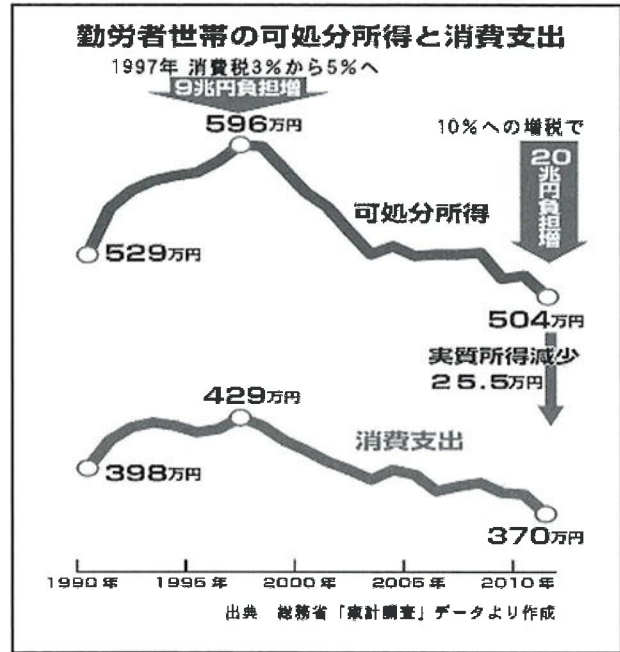
- ムダを続けたままの大増税
- 社会保障の切り捨てと一体の大増税
- 景気を悪くし、財政危機を深刻にする消費税を増税しなくても、次のことで財源と税収増が可能
- ムダづかいの一掃
- 富裕層や大企業に応分の負担を
- 累進課税の強化
- ◎大企業の内部留保266兆円の7%を

賃金引き上げと雇用拡大に還流し、経済を内需主導で安定成長の軌道にのせる。「一体改革」について町長の認識は。

【町長】本町へも影響があるので、国の動向を注視していく。

【大森】町民のくらしや地域経済を守るため、増税中止を政府に働きかけないか。

【町長】国の動向を見守る。



武道の安全対策は？

教育委員会 情報提供や指導を行う

【大森】4月から中学校体育で武道が必修になり、全員が武道の授業を受ける。町内中学校では、どこも柔道を選択すること。

とりわけ、柔道は危険性が高い運動種目だ。調査によると、中学校部活動での柔道による死亡率は、他の運動の6倍以上と突出している。

保護者からその安全性を心配する声を聞く。



柔道の安全対策を

町内中学校での、ここ3年間の柔道によるけがの状況は。

【教育委員会】7件あり、頸椎捻挫3件、足首と肩甲骨の骨折1件ずつなど。

【大森】安全対策として、どんな支援を行うか。

【教育委員会】受け身の指導を徹底する。安全への情報提供や指導を行うなど。

【大森】保護者の不安解消のための方策は。

【教育委員会】安全への配慮を保護者に知らせる。

【大森】柔道を選択した理由は何か。生徒の希望は取り入れられたか。

【教育委員会】武道館があり、柔道着が整っていることや、教員が柔道の有段者であることなど。生徒の希望は取り入れられていない。

新交通システムは？

町長 周知に努め
修正していく

【吉原】町民の日常最低限度の生活を維持するために、新しい公共交通の仕組みができた。
買い物弱者支援の施策としても大切な生活交通となるが、現状と課題は。

【町長】利用方法が巡回バスと異なり、予約が必要で料金も変わる。
高齢者に不安感があると心配している。

【吉原】料金は急に値上がりする。福祉タクシーは他の制度へ変わる。予約もわずらわしいと不満の声が大きい。
高齢者の外出支援という観点からも、周知徹底とシステムの改善が必要では。

【町長】試行期間を設けており、変更や修正も考えている。



吉原美智恵 議員



4月から運行開始のスマイル大山号

6次産業化の推進は？

町長 展開を強めていく

【吉原】農林水産業と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した産業を創出する6次産業化の推進がはかられている。
6次産業推進室が

設けられているが、町民との連携の強化が必要ではないか。

【町長】6次産業化はあくまで行政の位置づけである。総合的な経済活性化策として展開していく。

【吉原】本町にとり、有望な施策と考える。

大山恵みの里公社が農林水産業者への支援や育成をはかり、町民と取り組んで行く役割を果たす。
取り組みを強化すべきではないか。

【町長】6次産業化の展開を強め、支援を進める。



スーパーマーケットに並ぶ大山町の産品

海外出張は必要？

町長 評価している

台湾とシンガポールに出張し、その費用の250万円は公社から支出しているが妥当か。成果はあったのか。

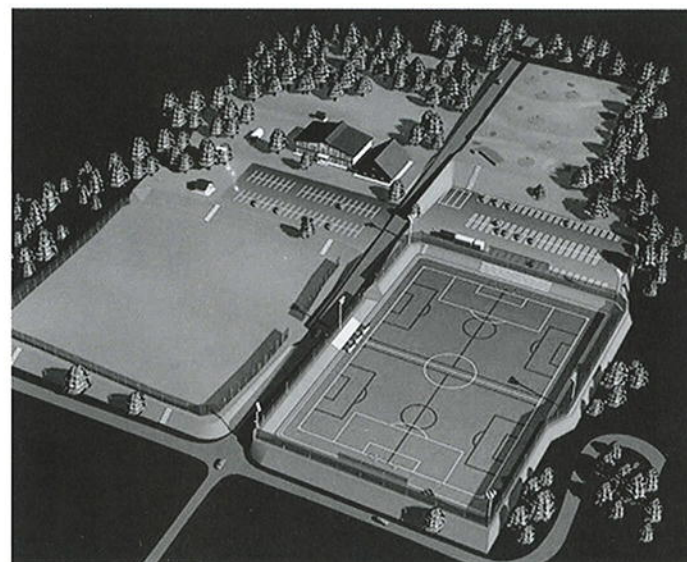
【町長】販路開拓、品質向上、組織体質の強化などに貢献してもらった。
海外出張は、平成22年度に日本貿易振興機構から、台湾への物産展示会・即売会の声をかけてもらった。PR販売促進、広告などの予算を計

上し、評議員会と理事会にも承認をもらった。
国内の販売戦略と同一スタンスで海外への取り組みを進めている。

【諸遊】公社の農産加工施設を民間業者へ指定管理に出す考えはないか。

【町長】他の事業者の方が効果的であるとすれば、計画の見直しを行って委託先の変更ということになる。

【諸遊】山香荘のサッカー場建設は約2年審議をして、昨年9月議会で可決された。まだサッカー場は完成しておらず、利用者数も不明のなかで「食の魅力の館(仮称)」建設計画は時期尚早と思う。
内容と規模、町の財政負担はどう考えているのか。



山香荘の完成イメージ

【諸遊】町長が迎えた大山恵みの里公社の専務理事が3月で退職するが、実績と評価は。
専務は平成23年度に6回、合計69日間、



諸遊瑋司 議員



加工品の販売先は…(農産加工施設)

ハコモノは必要か？

町長 にぎわいのあるまちにするため

町の人口は年々減少し、20年後は1万2000人で老人化率44%と予測される。国保に使う金額が毎年1億円ずつ増加し、平成23年度は24億円である。また介護保険も25%の増加で4月から月額5490円となる。
ハコモノは不要と考える。

【町長】事業費は「食と地域の交流促進事業」と「過疎債ソフト事業」を財源としている。
施設建設が必要となった場合は辺地債などを活用し、事業者に使用料の負担を求める。高齢化が進むが、暮らしやすいにぎわいのある元気な町にしたい。